



米国の関税措置に係る兵庫県経済対策会議

# 兵庫県の経済情勢と 関税措置の影響について

2025年5月8日

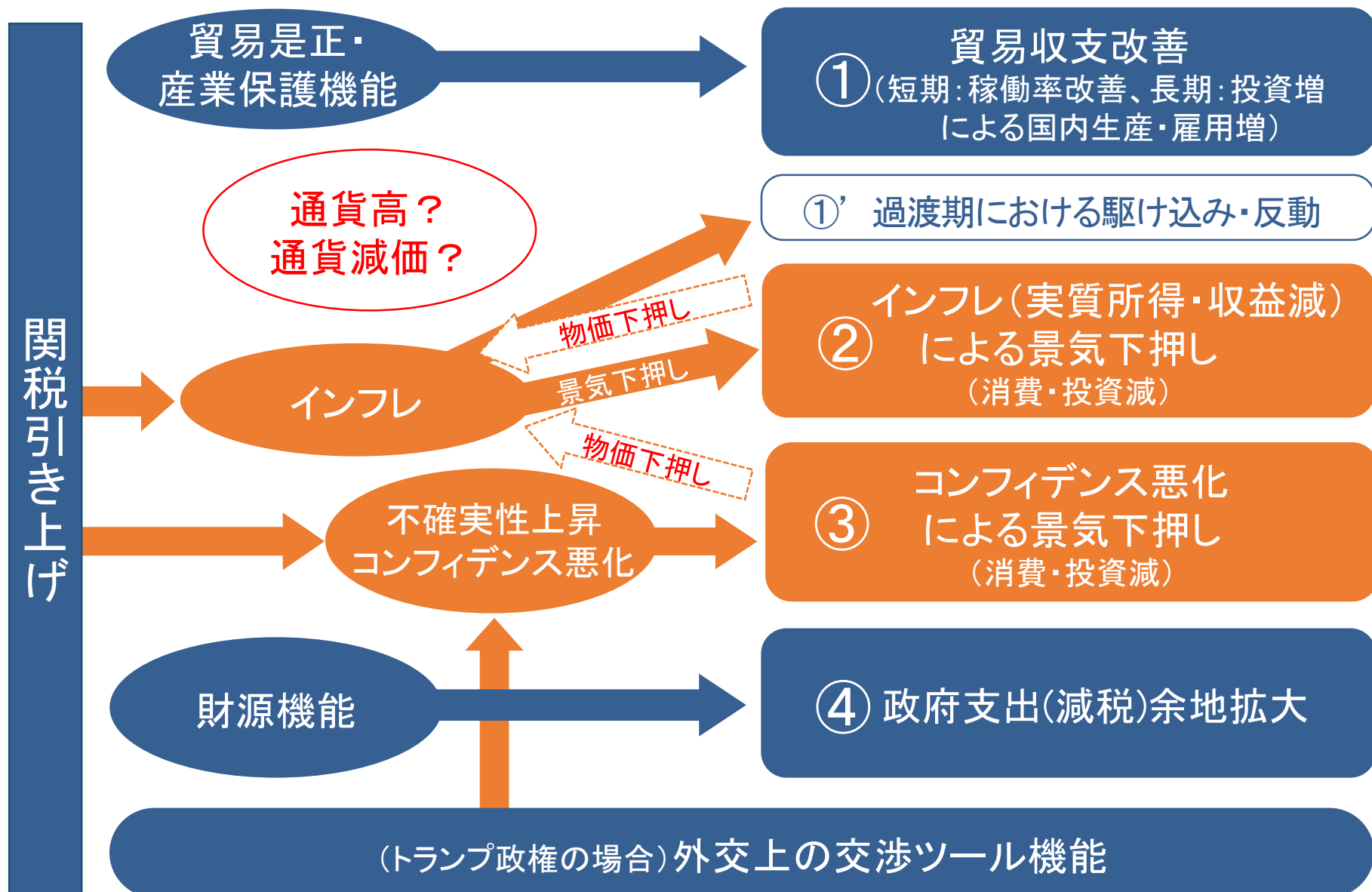
日本銀行 神戸支店

別所 昌樹

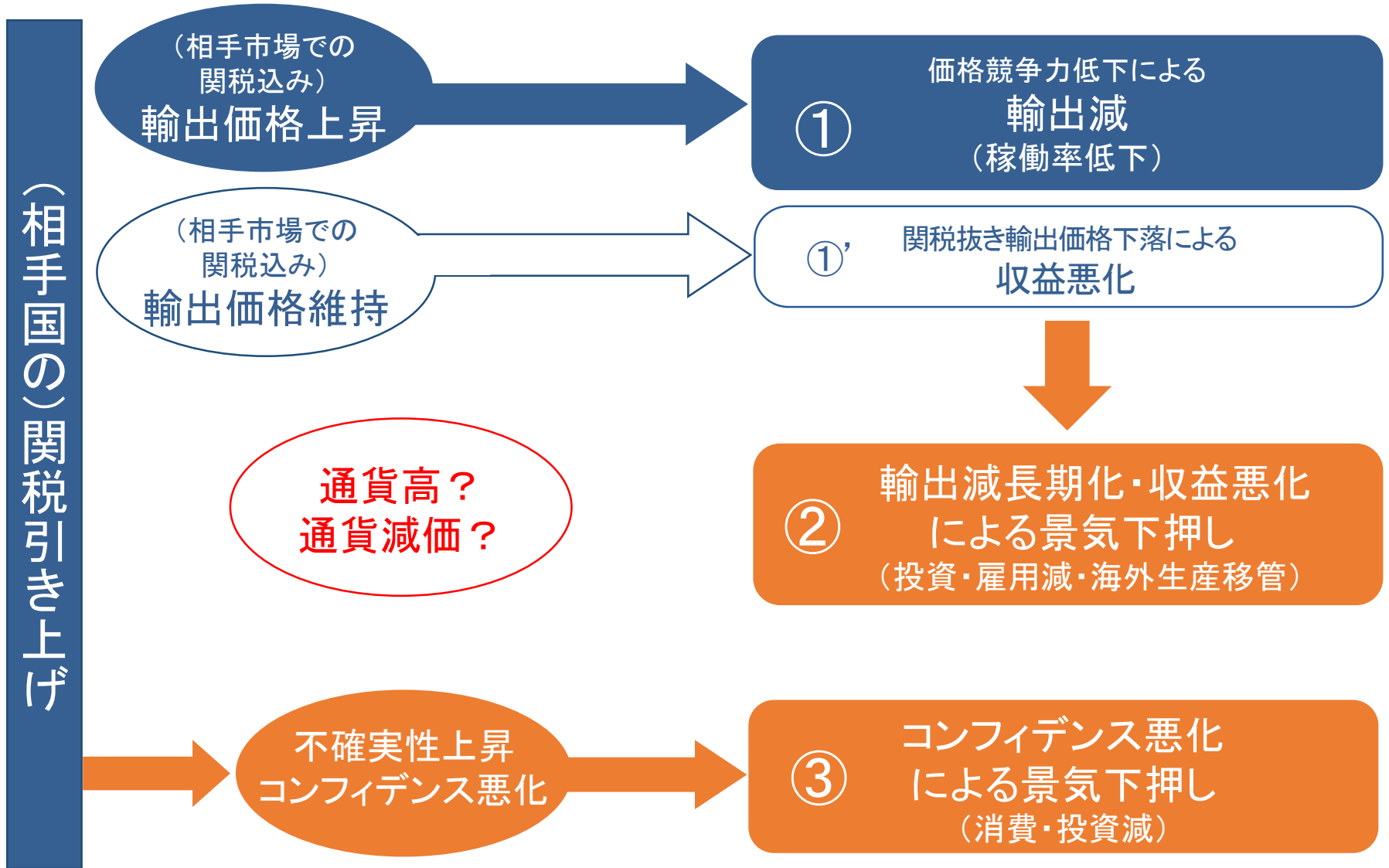
# トランプ2.0の関税措置(5月6日時点)

国別関税	対象	関税率	開始日	ポイント
	中国	+10%	2/4~	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「電気機器」「機械類」「家具・玩具」が主</li> <li>・トランプ1.0時は消費財課税を回避していたが、今回は消費財も含め全品目課税</li> <li>・相互関税と合わせて追加税率は145%</li> </ul>
		+20%に拡大	3/4~	
	カナダ・メキシコ	+25% (カナダのエネルギー10%) USMCA分適用除外	3/4~	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カナダ:「鉱物性燃料」「自動車関連」「食料品・農産物」が主</li> <li>・メキシコ:「自動車関連」「機械類」が主</li> </ul>
財別関税	鉄鋼	+25%	3/12~	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従来の「鉄鋼・アルミ関税」の厳格化 —— 一部国・財の免除等廃止、対象拡大 (鉄・アルミ素材を使った部品等も対象)</li> <li>・中国、EU、メキシコ、カナダで約6~7割</li> </ul>
	アルミ	+10% → +25%		
	自動車・部品	+25%	4/3~ (部品は5/3~)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メキシコ、EU、中国、日本、カナダ、韓国、台湾で約9割</li> <li>・部品は輸入調整相殺(26/4月まで米国生産車希望小売価格計の3.75%、27/4月まで2.5%)</li> </ul>
相互関税	世界	①全ての国に+10% ②国別追加関税	①4/5~ ②4/9~	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対中関税以外の他関税とは重複回避</li> <li>・②は90日間停止中(除く中国)</li> <li>・主な国の相互関税 中国:125%(対中関税20%と合わせ145%)、 EU:20%、日本:24%、台湾:32%、 韓国:25%、ベトナム:46%、タイ:36%</li> </ul>

# 関税措置の波及メカニズム(関税賦課側: 米国)



# 関税措置の波及メカニズム(被関税国)



# 各国の米国向け輸出依存度・輸出内訳

	米国の貿易収支 (億ドル)	国別追加関税率 (%)	対米輸出依存度 (対GDP、%)	各国の米国向け財別輸出内訳(%)							
				鉄鋼・アルミ <6.1>	自動車・同部品 <18.4>	医薬品 <7.7>	半導体関連 <11.8>	電機 除半導体 <11.7>	衣類 <2.5>	家具・玩具 <2.2>	食料・農作物 <7.1>
中国	▲3,191	145	2.5	8.1	15.9	2.2	22.6	18.4	4.1	7.6	1.6
EU	▲2,468	20	3.2	4.7	12.1	25.5	2.2	8.6	0.6	0.6	5.5
メキシコ	▲1,759	25 <sup>(注1)</sup>	27.5	6.7	40.1	0.2	12.2	16.2	0.6	1.1	9.7
ベトナム	▲1,294	46	31.0	4.7	14.6	0.0	29.1	19.5	11.1	10.3	3.6
台湾	▲764	32	15.2	8.0	25.8	0.4	63.5	9.2	0.1	1.1	0.8
カナダ	▲737	25 <sup>(注1)</sup>	18.8	8.2	12.6	1.4	0.5	3.4	0.2	0.8	10.8
日本	▲723	24	3.8	6.0	37.9	5.2	5.0	12.8	0.1	0.2	1.0
韓国	▲699	25	7.2	9.3	38.8	3.0	12.7	11.6	0.1	0.2	1.4
インド	▲495	26	2.3	5.8	3.3	15.0	10.2	6.7	5.7	1.1	6.5
タイ	▲483	36	12.5	5.4	20.6	0.1	29.5	25.6	1.4	1.6	8.3
スイス	▲391	31	6.8	1.3	0.7	34.3	0.5	16.0	0.0	0.1	2.8
マレーシア	▲261	24	12.8	3.7	5.6	0.2	44.2	27.1	0.4	3.4	2.2
ブラジル	+55	10	2.0	8.5	2.8	0.3	0.2	3.2	0.0	0.5	17.8
英国	+107	10	1.9	5.0	17.5	11.9	1.4	8.4	0.2	0.9	4.6
豪州	+175	10	0.9	5.2	1.2	8.5	0.5	7.7	0.1	0.2	33.0

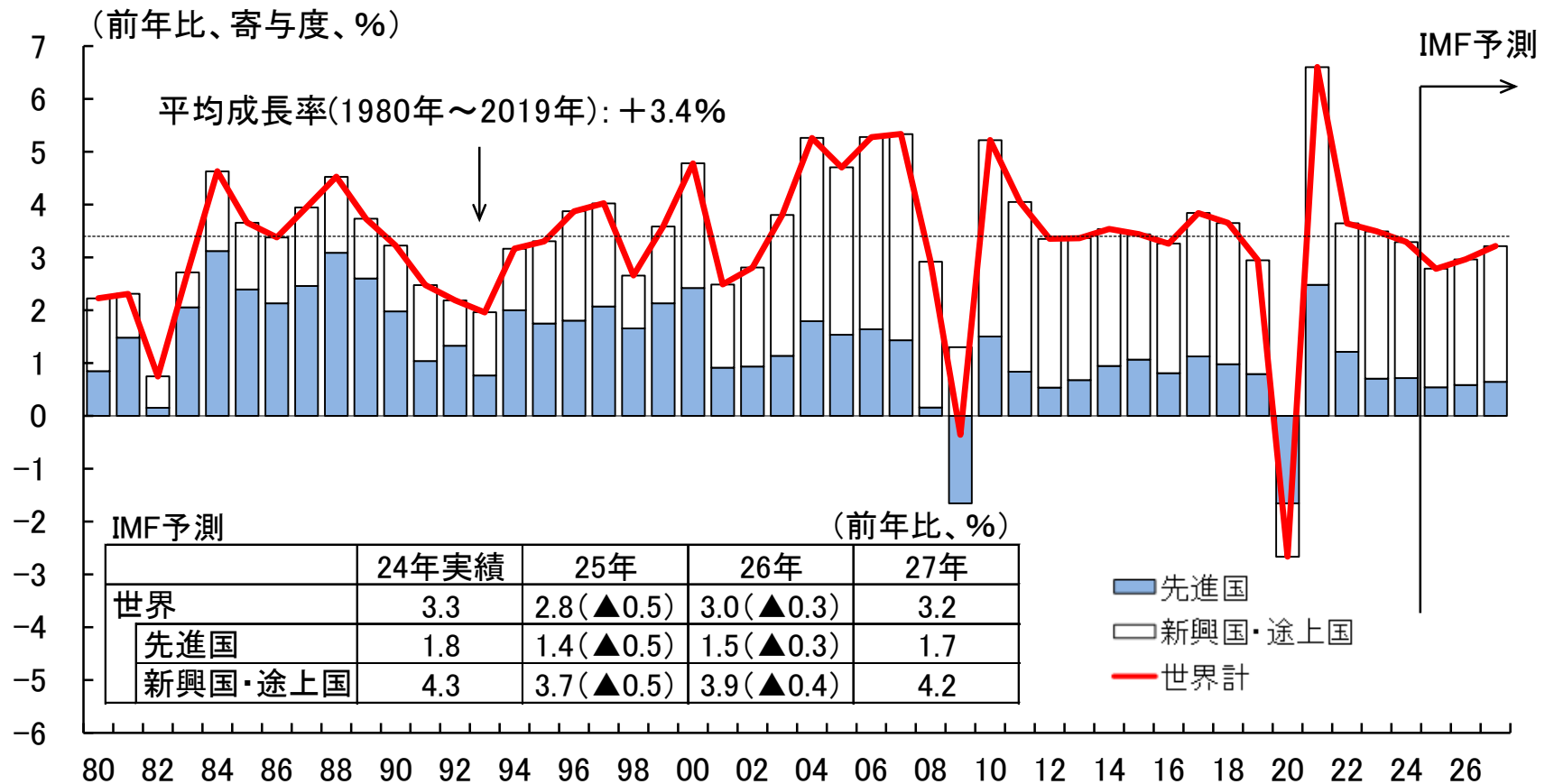
「その他」の財を含めて合計100%

(注)1. 国別追加関税率のカナダ・メキシコは、USMCA適用分は免除。対米輸出依存度は、米国の各国輸入額を各国GDPで除して算出。財別輸出内訳の<>内は、米輸入に占める割合(%)。24年時点。

2. 鉄鋼・アルミ・自動車・半導体関連は米国の課税対象品目(半導体関連はスマホやSPE等を含む課税見込みの品目)ベースで、他の財分類と重複あり。色分けは、橙: 20%以上、黄: 10%以上。財別内訳の算出にはUSITCのデータを用いており、中国に香港を含む。

# IMFの世界経済見通し

追加関税の前提 (4月4日時点の情報)	鉄鋼・アルミ・自動車関連	メキシコ・カナダ	中国	相互関税	医薬品・半導体・重要鉱物等 <sup>(注2)</sup>	報復措置
	25%	25% (USMCA適用分は除外)	20% + 34% (対中関税+相互関税)	10%+国別追加関税 (90日間延期は未反映)	除外	カナダ・中国による報復を考慮



(注) 1. 2025年4月時点。( )内は2025年1月時点の見通しとの差。  
 2. 4月2日に公表された「相互関税」からの除外品目が対象。

(出所) IMF

# IMFの4月世界経済見通しの位置づけ

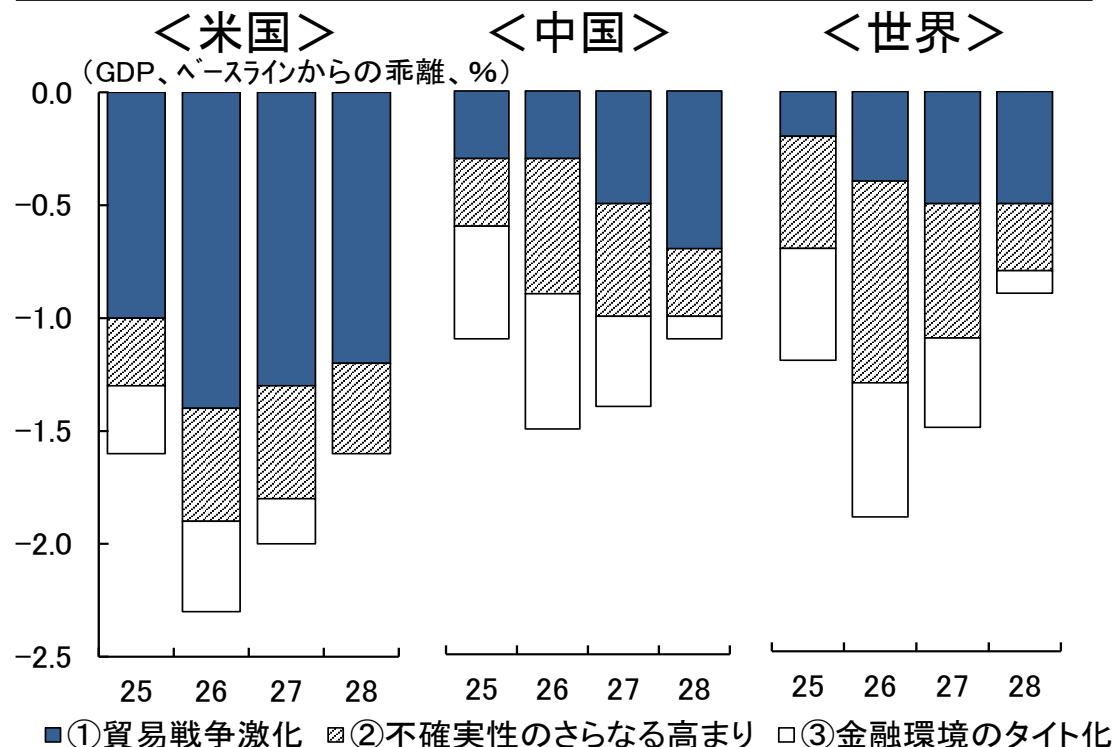
- 関税措置を巡る不確実性の高さを踏まえ、IMFは4月見通しを「参考見通し(reference forecast)」と位置づけ。短期・中期のいずれもリスクは下方に厚いと評価。

## (1) 指摘される下方リスク

- さらなる通商政策の激化・政策不確実性の高止まり
- 金融市場のボラティリティの高まり・資産価格の調整
- 長期金利の上昇
- 社会不安の高まりと構造改革の停滞
- 国際協力の困難化
- 移民停滞による労働需給のミスマッチ拡大

## (2) GDP水準の下振れ幅

①貿易戦争激化、②不確実性のさらなる高まり、③金融環境のタイト化の各リスクが顕在化した場合の、GDP水準の下振れ幅を試算<sup>(注)</sup>。



(注) IMF「World Economic Outlook (April 2025)」Box1.1からの抜粋。世界的なバラつき拡大(global divergence)シナリオについては、本スライドでは捨象している。各シナリオにおける詳細な前提についてはBox1.1を参照。



# わが国の経済・物価の見通し

## 展望レポート（2025年4月）

### 経済の先行き

- 各国の通商政策等の影響を受けて、海外経済が減速し、わが国企業の収益なども下押しされるもとで、成長ペースは鈍化すると考えられる。その後については、海外経済が緩やかな成長経路に復していくもとで、成長率を高めていくと見込まれる。

### 物価の先行き

- 消費者物価の基調的な上昇率は、成長ペース鈍化などの影響を受けて伸び悩むものの、その後は、成長率が高まるもとで人手不足感が強まり、徐々に高まっていくと予想される。
- 見通し期間後半には「物価安定の目標」と概ね整合的な水準で推移すると考えられる。

### 政策委員見通しの中央値

（対前年度比、%、括弧内は1月からの変化）

	2025年度	2026年度	2027年度
実質GDP	0.5 (▲0.6)	0.7 (▲0.3)	1.0
消費者物価 (除く生鮮食品)	2.2 (▲0.2)	1.7 (▲0.3)	1.9
(参考) 除く生鮮 食品・エネルギー	2.3 (+0.2)	1.8 (▲0.3)	2.0

前提①各国間の交渉がある程度進展、②グローバルサプライチェーンが大きく毀損されるような状況は回避

### 経済・物価見通しのリスク

#### 【リスク要因】













様々なリスク要因が存在。とくに、各国の通商政策等の今後の展開やその影響を受けた海外の経済・物価動向を巡る**不確実性はきわめて高い**

#### 【リスクバランス】

経済・物価ともに2025年度と2026年度は下振れリスクの方が大きい

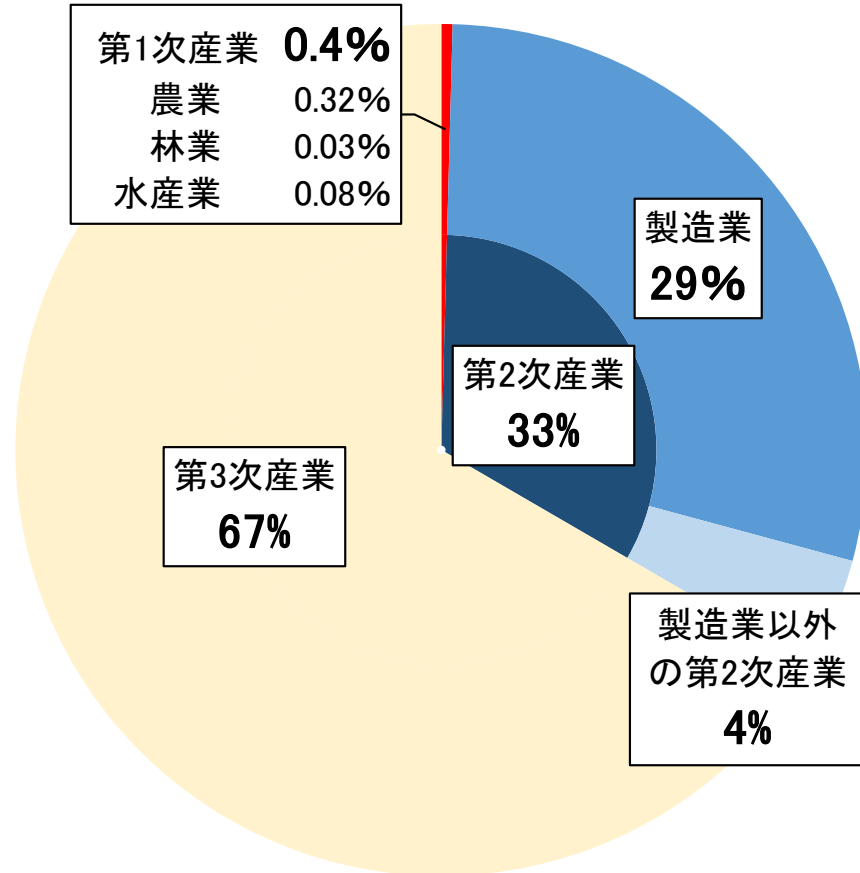


# わが国の経済・物価への影響

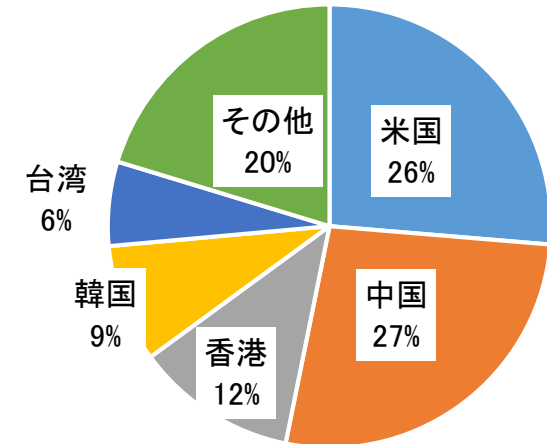
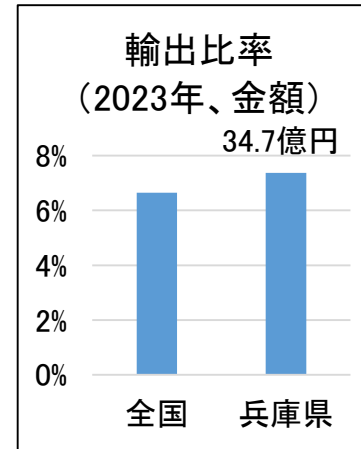
チャンネル	G D P	物価
①グローバル需要の減少		
②輸出の減少		
③企業収益の減少		
④為替変動	 円安  円高	 
⑤サプライチェーンの再構築等		

# 兵庫県の経済構造①

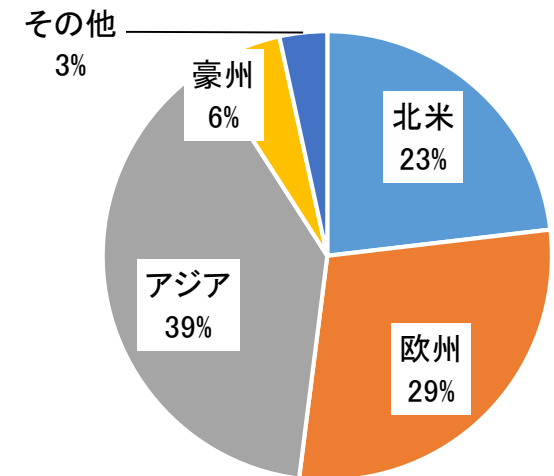
(1) 兵庫県の県内総生産  
(2022年度、名目)



(2) 日本酒の輸出【輸出先(2024年、金額・全国)】



(3) 神戸ビーフの輸出【輸出先(2023年度、数量)】



(注) 1. 日本酒の輸出比率の全国は沖縄県を除く。

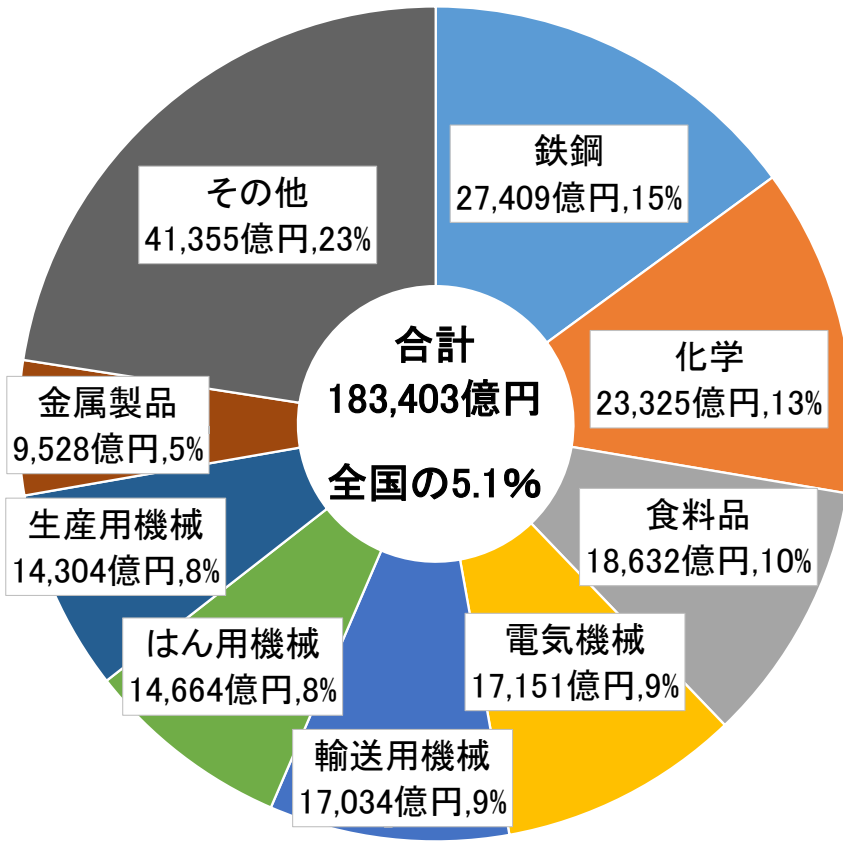
2. 神戸ビーフの輸出先の「北米」は米国、カナダ、「欧州」はドイツ、モナコ、ベルギー、オランダ、フランス、スイス、イギリス、スペイン、イタリア、「アジア」は台湾、香港、シンガポール、フィリピン、マカオ、UAE、サウジアラビア、「その他」はメキシコ、ベトナム、タイ、ロシア、カタール、マレーシア。

(出所) 兵庫県、国税庁、農林水産省

# 兵庫県の経済構造②

(億円)

兵庫県の製造品出荷額等  
(2022年)



化学	医薬品製剤	6,085
	プラスチック	4,201
	塗料	2,127
	脂肪族系中間物(脂肪族系溶剤を含む)	1,896
	その他の無機化学工業製品	1,850
	その他の有機化学工業製品	1,612
食料品	動植物油脂(食用油脂加工を除く)	1,817
電気機械	内燃機関電装品	6,358
	蓄電池	2,520
	発電機・電動機・その他の回転電気機械	2,242
輸送用機械	自動車部分品・附属品	4,702
	自動車(二輪自動車を含む)	4,003
	船舶	2,077
	航空機用原動機	1,888
	船用機関	1,696
はん用機械	蒸気機関・タービン・水力タービン(船用を除く)	4,554
	その他の原動機	3,959
生産用機械	建設機械・鉱山機械	4,670
	ロボット	2,154
	プラスチック加工機械・同附属装置	1,996
金属製品	ガス機器・石油機器	1,686
その他	清涼飲料	1,718
	半導体素子(光電変換素子を除く)	1,635